

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、関係するサプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. 関係するサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、必要に応じBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携

Webのマッチングサイトの運営会社や産業廃棄物中間処理業者、外注先などと積極的に連携・協力します。

d. グリーン化の取組

産業廃棄物中間処理業者との密接な連携や当社内の廃棄物選別などの取り組みを進めることで、リサイクル率向上を目指し、循環型社会の構築に貢献します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合にはなるべく協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、可能な限り協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を基本的に行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等をできるだけ下請事業者の負担とせず、また、支払サイトをなるべく短縮するよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形になるべく基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは基本的に求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない無理な短納期発注や不合理な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2021年11月9日

株式会社 龍尾興業

企業名

代表取締役

龍尾 俊

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。